

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2001-337966

(43)Date of publication of application : 07.12.2001

(51)Int.Cl.

G06F 17/30

G06F 17/60

(21)Application number : 2000-157995

(71)Applicant : NIPPON SHOKUBAI CO LTD

(22)Date of filing : 24.05.2000

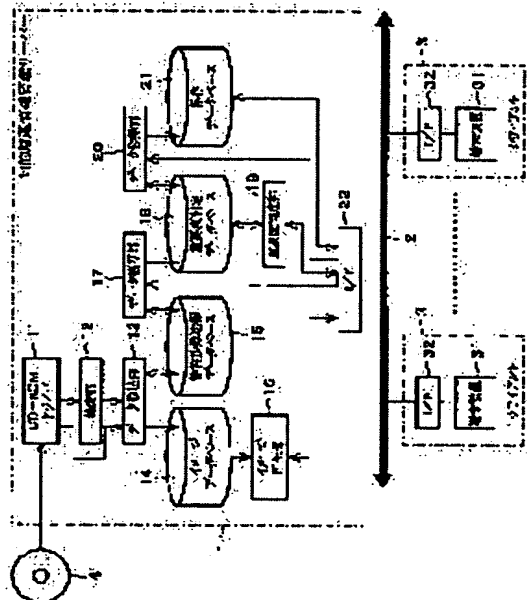
(72)Inventor : MASUDA YOSHIHIKO
 ISHIZAKI KUNIIHIKO
 MIHASHI MITSUKO
 NAGUMO TOSHIKATSU
 KUROMI MAKOTO
 KINUMI KAZUNORI

(54) INTELLECTUAL PROPERTY INFORMATION MANAGEMENT SYSTEM AND COMPUTER READABLE RECORDING MEDIUM RECORDING PROGRAM FOR INTELLECTUAL PROPERTY INFORMATION MANAGEMENT

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To efficiently determine the criticality of own and/or the other companies' patent applications and reuse the same according to data of official gazette of patents or the like taken from the outside.

SOLUTION: In an intellectual property information management server 1, from the official gazette data of a CD-ROM 4 read by a CD-ROM driver 11, official gazette data related to own company is extracted by a retrieving part 12, and converted to text data by a data take-in part 13 to be taken in a patent abstract flash data base 15. Among the data of the patent abstract flash data base 15, the data related to the respective departments (client 3) is retrieved by a data copying part 17 and copied on a criticality determining data base 18, and the criticality of the data is determined by a criticality determining part 19. At this time, the criticality is determined hierarchically by changing persons in charge such as primary determination and secondary determination. The data decided to have high criticality is moved to a preservation data base 21 by a data moving part 20 at need.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

24.09.2002

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2001-337966
(P2001-337966A)

(43) 公開日 平成13年12月7日 (2001.12.7)

(51) Int.Cl.	識別記号	FI	テマコード (参考)
G 0 6 F 17/30	1 7 0	G 0 6 F 17/30	1 7 0 Z 5 B 0 4 9
	2 3 0		2 3 0 Z 5 B 0 7 5
17/60	1 4 2	17/60	1 4 2
	1 7 4		1 7 4

審査請求 未請求 請求項の数 6 O L (全 18 頁)

(21) 出願番号 特願2000-157995(P2000-157995)

(22) 出願日 平成12年5月24日 (2000.5.24)

(71) 出願人 000004628

株式会社日本触媒

大阪府大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号

(72) 発明者 増田 恭彦

大阪府吹田市西御旅町5番8号 株式会社
日本触媒内

(72) 発明者 石▲崎▼ 邦彦

兵庫県姫路市網干区興浜字西沖992番地の
1 株式会社日本触媒内

(74) 代理人 100080034

弁理士 原 誠三

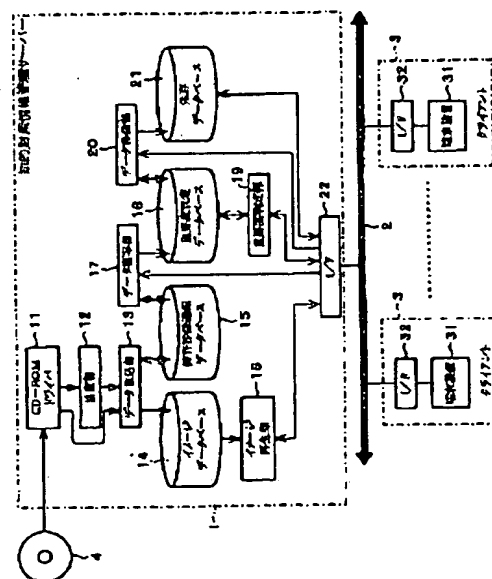
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 知的財産情報管理システムおよび知的財産情報管理のためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体

(57) 【要約】

【課題】 外部から取り込み可能な特許等の公報のデータに基づいて他社および/または自社の特許等の出願の重要度を効率的に判定し再利用する。

【解決手段】 知的財産情報管理サーバ1において、CD-ROMドライバ11で読み取られたCD-ROM 4の公報データから、自社に関連する公報データを検索部12で抽出し、データ取込部13でテキストデータに変換した後、特許抄録速報データベース15に取り込む。さらに、特許抄録速報データベース15のデータの内、各部門（クライアント3）に関連するデータを、データ複写部17によって検索して重要度判定データベース18に複写し、そのデータの重要度を重要度判定部19で判定する。このとき、重要度の判定を、1次判定、2次判定というように担当者を変えて階層的に行う。重要度が高いと判定されたデータを、必要に応じてデータ移動部20によって保存データベース21に移動させる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 外部から取り込み可能な公報のデータを検索して所望の知的財産情報を抽出する第1検索手段と、上記第1検索手段によって抽出された知的財産情報を蓄積する第1蓄積手段と、

上記第1蓄積手段に蓄積された知的財産情報から各部門に関連する知的財産情報を抽出する第2検索手段と、上記第2検索手段によって抽出された知的財産情報を部門毎に蓄積する第2蓄積手段と、

上記第2蓄積手段に蓄積された知的財産情報から指定された知的財産情報の重要度に関する重要度情報を入力する重要度情報入力領域を設け、該重要度情報入力領域に入力された重要度情報を該知的財産情報に付加する重要度情報付加手段とを備えていることを特徴とする知的財産情報管理システム。

【請求項2】 上記重要度情報付加手段が、重要度情報を複数入力するように上記重要度情報入力領域を複数設けることを特徴とする請求項1に記載の知的財産情報管理システム。

【請求項3】 上記重要度情報付加手段が、1つの重要度情報入力領域に重要度情報が入力されると、他の1つの重要度情報の入力を許可することを特徴とする請求項2に記載の知的財産情報管理システム。

【請求項4】 外部から取り込み可能な公報のデータを検索して所望の知的財産情報を抽出する第1処理と、上記第1処理によって抽出された知的財産情報を蓄積する第2処理と、

上記第2処理によって蓄積された知的財産情報から各部門に関連する知的財産情報を抽出する第3処理と、

上記第3処理によって抽出された知的財産情報を部門毎に蓄積する第4処理と、

上記第4処理によって蓄積された知的財産情報から指定された知的財産情報の重要度に関する重要度情報を入力する重要度情報入力領域を設け、該重要度情報入力領域に入力された重要度情報を該知的財産情報に付加する第5処理とを実行する知的財産情報管理のためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項5】 上記第5処理が、重要度情報を複数入力するように上記重要度情報入力領域を複数設けるプログラムを記録した請求項4に記載の記録媒体。

【請求項6】 上記第5処理が、1つの重要度情報入力領域に重要度情報が入力されると、他の1つの重要度情報の入力を許可するプログラムを記録した請求項5に記載の記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、外部から取り込み可能な特許、実用新案、意匠、商標等の公報情報を管理する知的財産情報管理システムに係り、より詳しくは、公報情報の有効利用を図るようにした知的財産情報管理

システムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】 他社の特許の出願状況を監視し、その動向を分析することは、企業としての営業・特許戦略上重要である。他社の特許出願状況を監視するには、一般に、特許公報が用いられることが多い。近年、特許公報がCD-ROMの形態で発行されるようになってからは、そのCD-ROMから所望の特許情報を抽出して、他社特許の出願状況の監視や、その動向の分析などが容易に行えるようになった。

【0003】 例えば、特開平9-81586号公報には、CD-ROM公報から抄録シートを出力する際に、注目すべき箇所を一目でわかるようにする手法が開示されている。この手法では、色、字体、字の太さ、アンダーライン等によって注目すべき箇所を強調表示することによって、注目すべき箇所を識別できるようにしている。

【0004】 また、特開平9-69112号公報には、CD-ROM公報から得られる情報の利用度を高めるために、公報の情報にコメントを付記する手法が開示されている。この手法では、検索によりCD-ROM公報から得られた情報における指定された範囲に対応する第1のコメント領域をリレーショナルデータベース(RDB)に設け、さらには第1のコメント領域に対応する第2のコメント領域を階層的にRDBに設定している。これにより、CD-ROMから抽出された情報に対し、各担当者が任意にコメントを第1のコメント領域に記入し、必要に応じて、そのコメントに関連するコメントを第2のコメント領域に記入することができる。

【0005】 このように、従来、CD-ROM公報から得られた情報を有効利用する手法が試みられている。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】 ところで、公開公報の情報をを用いて他社の特許出願状況の監視や、その動向の分析を行う目的は、他社の特許出願が特許査定されたときに、その特許が自社の営業や特許出願に及ぼす影響に関する重要度を判定することにある。そして、重要と判定された他社の特許出願に対しては、自社の利益を図るように、情報提供、クロスライセンス契約などの措置を必要に応じて行う。したがって、そのような措置を適時に行うためには、定期的に発行されるCD-ROM公報から抽出された自社に関連する情報に対し、そのような重要度を早期に判定する必要がある。

【0007】 しかしながら、前記の手法では、CD-ROM公報の情報に、重要度の判定に利用できるように強調表示やコメント記入といった加工を施してはいるものの、それだけでは誰がどのように重要度を判定するかが明確でなく、効率的に重要度を判定することが困難である。このため、重要度の判定が滞り、担当者の負担を増加させるという不都合がある。

【0008】また、一般企業では、多数のテーマについて研究活動をしているが、企業内全体で皆が共用するような特許情報システムでは、研究担当者が全情報の中から自分に関係する情報を抽出しなければならない。それゆえ、このような特許情報システムは、情報が多すぎて検索に多大な時間を要し、利便性に欠ける。しかも、機密保持の観点から、関係者以外の者に、どの特許に注目しているかを知られたくない場合もある。さらに、検索により抽出された特許が真に重要であるかどうかを判定するには、特許明細書の本文を各特許出願毎に表示させ、それらに付加されたコメントの内容を確認しなければならない。このため、迅速に重要度の高い特許探し出して、それに対応することが困難である。

【0009】本発明は、上記の事情に鑑みてなされたものであって、他社の特許出願の重要度を効率的に判定し再利用することができる知的財産情報管理システムを提供することを目的としている。

【0010】また、本発明は、例えば、当該部門に属する情報を蓄積して、部門毎で蓄積された情報を利用することを目的としている。より具体的には、多種多用の情報に予め各部門で特有のフィルタをかけることによって選別して情報を絞り込むことで、より明確に、かつ、誤りなく自社の営業や特許出願に及ぼす影響に関する重要度を判定することができるようなシステムを提供することが目的である。

【0011】さらに、本発明は、自社の特許の重要度を判定し、その有用性、例えば、他社への影響力の大小、具体的には牽制力の有無、あるいは自社の製品の背景や周辺技術をその特許でどの程度保護できているのか等を判定するための知的財産情報管理システムとしても有効である。

【0012】

【課題を解決するための手段】本発明の知的財産情報管理システムは、上記の課題を解決するために、例えば、外部から取り込み可能な公報（公報発行国は特に限定されない）のデータを検索して所望の知的財産情報（特許、実用新案、意匠、商標などの情報）を抽出する第1検索手段と、上記第1検索手段によって抽出された知的財産情報を蓄積する蓄積手段と、上記第1蓄積手段に蓄積された知的財産情報から各部門に関連する知的財産情報を抽出する第2検索手段と、上記第2検索手段によって抽出された知的財産情報を部門毎に蓄積する第2蓄積手段と、上記第2蓄積手段に蓄積された知的財産情報から指定された知的財産情報の重要度に関する重要度情報を入力する重要度情報入力領域を設け、該重要度情報入力領域に入力された重要度情報を該知的財産情報に付加する重要度情報付加手段とを備えていることを特徴としている。

【0013】上記の構成では、まず、第1検索手段によって、公報を格納したCD-ROM等や特許庁の特許電

子図書館等からインターネットや電話回線、専用線等のネットワークを介して提供される公報から取り込み可能な公報のデータが検索されて、所望の知的財産情報、例えば、自社に関連する知的財産情報が抽出され、第1蓄積手段によって蓄積される。さらに、蓄積された知的財産情報から、第2検索手段によって各部門、例えば、各研究開発部門に関連する知的財産情報に関連する知的財産情報が検索される。このときの検索条件としては、例えば、該部門に関連する用語や各種番号類、記号類、出願人、発明者、目付等が用いられる。この検索によって抽出された知的財産情報は第2蓄積手段に蓄積され、さらに蓄積された知的財産情報から指定された知的財産情報について、重要度情報が付加される。このとき、重要度情報入力領域に重要度情報が入力されると、重要度情報付加手段によってその重要度情報が該当する知的財産情報に付加される。

【0014】このように、外部から取り込み可能な公報から重要度を判定すべき知的財産情報を抽出して、その知的財産情報について判定された重要度情報を知的財産情報に付加することにより、他社の特許出願の重要度を効率的に判定することができる。また、知的財産情報に重要度情報が付加されるので、重要な知的財産情報を容易に管理することができる。

【0015】上記の知的財産情報管理システムにおいては、付与した重要度情報の一部または全部と特許等公報情報の一部を同時に一覧表示できる構成を採用すること、あるいは付与した重要度情報も含めて各表示項目を基準に表示した一覧を並べ替え（ソート）ができることが好ましい。

【0016】上記の知的財産情報管理システムにおいては、上記重要度情報付加手段が、重要度情報を複数入力するように上記重要度情報入力領域を複数設けることが好ましい。これにより、複数の担当者が知的財産情報について重要度を判定し、その結果としての重要度情報を個別の重要度情報入力領域に入力できる。

【0017】また、上記重要度情報付加手段が、さらに、1つの重要度情報入力領域に重要度情報が入力されると、他の1つの重要度情報の入力を許可することが好ましい。これにより、ある担当者が重要度を重要度情報入力領域に入力した後に、次の担当者が重要度を入力するようになるので、階層的な重要度の入力が可能になる。それゆえ、下位の担当者から、より権限の高い上位の担当者へと重要度の判定が行われて、ワークフローシステムが構築される。

【0018】ただし、重要度情報入力領域が3段階以上設けられている場合には、複数の下位の担当者は、その順番に無関係に重要度を重要度情報入力領域に入力し、その後に上位の担当者が重要度を重要度情報入力領域に入力するようにしてもよい。

【0019】本発明の記録媒体に記録された知的財産情

報管理のためのプログラムは、外部から取り込み可能な公報のデータを検索して所望の知的財産情報を抽出する第1処理と、上記第1処理によって抽出された知的財産情報を蓄積する第2処理と、上記第2処理によって蓄積された知的財産情報から各部門に関連する知的財産情報を抽出する第3処理と、上記第3処理によって抽出された知的財産情報を部門毎に蓄積する第4処理と、上記第4処理によって蓄積された知的財産情報から指定された知的財産情報の重要度に関する重要度情報を入力する重要度情報入力領域を設け、該重要度情報入力領域に入力された重要度情報を該知的財産情報に付加する第5処理とを実行する。

【0020】このプログラムでは、まず、第1処理によって、公報を格納したCD-ROM等や特許庁の特許電子図書館等からインターネットや電話回線、専用線等のネットワークを介して提供される公報から取り込み可能な公報のデータが検索されて、所望の知的財産情報、例えば、自社に関連する知的財産情報が抽出され、第2処理によって蓄積される。さらに、蓄積された知的財産情報から、第3処理によって各部門、例えば、各研究開発部門に関連する知的財産情報に関連する知的財産情報が検索される。この検索によって抽出された知的財産情報は第4処理によって蓄積され、さらに蓄積された知的財産情報から指定された知的財産情報について、重要度情報入力領域に重要度情報が入力されると、第5処理によって、重要度情報付加手段によってその重要度情報が該当する知的財産情報に付加される。

【0021】このように、上記のプログラムによっても、前述の知的財産情報管理システムと同様、外部から取り込み可能な公報から重要度を判定すべき知的財産情報を抽出して、その知的財産情報について判定された重要度情報を知的財産情報に付加することにより、他社の特許出願の重要度を効率的に判定することができる。また、知的財産情報に重要度情報が付加されるので、重要な知的財産情報を容易に管理することができる。

【0022】本発明の記録媒体に記録されたプログラムにおいては、付与した重要度情報の一部または全部と特許等公報情報の一部を同時に一覧表示できる構成を採用すること、および付与した重要度情報も含めて各表示項目を基準に表示した一覧を並べ替え（ソート）ができることが好ましい。また、本発明の知的財産情報管理システムを他社の特許に対して処理するように設計すれば、他社知の財産情報SDI（Selective Dissemination of Information）システムの構築が可能である。

【0023】上記の記録媒体に記録されたプログラムにおいては、上記第5処理が、重要度情報を複数入力するように上記重要度情報入力領域を複数設けることが好ましい。これにより、複数の担当者が知的財産情報について重要度を判定し、その結果としての重要度情報を個別の重要度情報入力領域に入力できる。

【0024】また、上記第5処理が、さらに、1つの重要度情報入力領域に重要度情報が入力されると、他の1つの重要度情報の入力を許可することが好ましい。これにより、ある担当者が重要度を重要度情報入力領域に入力した後に、次の担当者が重要度を入力ようになるので、階層的な重要度の入力が可能になる。それゆえ、下位の担当者から、より権限の高い上位の担当者へと重要度の判定が行われてワークフローシステムが構築される。

【0025】ただし、重要度情報入力領域が3段階以上設けられている場合には、複数の下位の担当者は、その順番に無関係に重要度を重要度情報入力領域に入力し、その後上位の担当者が重要度を重要度情報入力領域に入力するようにしてもよい。

【0026】

【発明の実施の形態】〔実施の形態1〕本発明の実施の一形態について図1ないし図10に基づいて説明すれば、以下の通りである。本実施の形態では、知的財産情報として特許情報を扱う例について以下の例を説明するが、本発明の知的財産情報管理システムは、特許情報のみを扱うシステムに限定されず、他の実用新案、意匠、商標等を扱うシステムであってもよい。

【0027】本実施の形態に係る知的財産情報管理システムは、図1に示すように、知的財産情報管理サーバ1、ネットワーク2およびクライアント3…によって構成されている。

【0028】知的財産情報管理サーバ1は、コンピュータシステムによって構成されており、図示はしないが、一般の汎用パーソナルコンピュータと同様に、CPU、メモリ（RAM、ROMなど）、外部記憶装置（ハードディスクドライブ、MOドライブなど）、表示装置および入力装置（キーボード、マウスなど）を有している。また、知的財産情報管理サーバ1は、CD-ROMドライブ11、検索部12、データ取込部13、イメージデータベース14、特許抄録速報データベース15、イメージ再生部16、データ複写部17、重要度判定データベース18、重要度判定部19、データ移動部20、保存データベース21およびインターフェース部（図中、I/F）22を備えている。

【0029】ただし、CD-ROM4およびCD-ROMドライブ11は、外部から取り込み可能な特許公報の媒体や間に介するネットワークに応じて適切なものに変更される。例えば、CD-ROM4の他に、他の記憶媒体、例えば、磁気テープやカセットテープ、紙テープなどのテープ系、フロッピーディスクやハードディスク、ZIP（商標）、JAZ（登録商標）などの磁気ディスク系、CD-RやCD-RW、MO、MD、DVDなどの光ディスク系、ICカード（メモリカードを含む）や光カードのカード系、あるいはマスクROMやEPROM、EEPROM、フラッシュROMなどによる半導体

メモリを含めた固定的にプログラムを担持する媒体など、コンピュータ読み取り可能な媒体であれば特に限定されない。

【0030】また、CD-ROMドライバ11は、特許公報の媒体や間に介するネットワークに応じて適切なドライバに変更される。例えば、媒体がハードディスク（例えばデータベースサーバー）でネットワークがインターネットの場合は、ドライバとしてブラウザが適用される（図10参照）。外部から取り込み可能な特許公報の媒体とドライバの間に介するネットワークは例としてインターネットや電話回線、専用線などがあるが、特に限定されない。

【0031】CD-ROMドライバ11は、CD-ROM M4に格納された公報（公開公報や特許公報）のデータ（特許情報）を読み出す再生装置である。このCD-ROMドライバ11は、外部から特許公報のデータを取り込むために設けられている。

【0032】第1検索手段としての検索部12は、CD-ROMドライバ11で読み出されたデータを、特許抄録速報データベース15に取り込むために、テキスト形式のCSV(Comma Separated Value)ファイルに変換する。また、検索部12は、上記のデータから特許抄録速報データベース15に取り込むべきデータ（公報）を絞り込むために、キーワードや検索式によって検索を行う。さらに、検索部12は、検索によって絞り込まれたデータにおける項目（例えば、著誌事項、要約、特許請求の範囲等）をユーザーの指定によって選択する。このような検索部12としては、特許情報の検索用ソフトウェアとして市販されているソフトウェアを利用することができる。

【0033】検索により取り込むべきデータを絞り込むことにより、特許抄録速報データベース15およびイメージデータベース14の容量を少なくでき、データアクセス時のレスポンスを向上させることができる。

【0034】データ取込部13は、検索部12で選択された公報における項目のテキストデータを、ユーザーによって選択されたCSVファイルで特許抄録速報データベース15に取り込む。このデータ取込部13は、ユーザーインターフェースとして、図2に示すような操作ウィンドウW1を提供する。この操作ウィンドウW1における「テキスト取込」のボタンB1をクリックすると、ダイアログボックスD1が現れる。このダイアログボックスD1には、CSVファイルの指定欄が設けられている。

【0035】また、データ取込部13は、特許抄録速報データベース15に取り込まれたデータの文献識別番号（公開番号や特許番号）をキーにして、CD-ROMドライバ11から読み出された公報のイメージデータをイメージデータベース14に取り込む。このデータ取込部13が提供する上記の操作ウィンドウW1において、

「イメージ取込」のボタンB2をクリックすると、図3に示すようなダイアログボックスD2が現れる。このダイアログボックスD2には、CD-ROMドライバ11におけるドライブの指定欄が設けられている。

【0036】第1蓄積手段としての特許抄録速報データベース15は、上記のテキスト形式のデータを格納するデータベースであって、そのデータをフォルダおよびファイルの形態で管理している。一方、イメージデータベース14は、上記のイメージデータを格納するデータベースであって、そのデータを上記の文献識別番号で特許抄録速報データベース15、重要度判定データベース18および保存データベース21と連携させている。

【0037】イメージ再生部16は、イメージデータベース14に格納されたイメージデータを再生する。このイメージ再生部16は、イメージデータを参照するためのユーザーインターフェースとして、図4に示すような参照ウィンドウW2を提供する。選択ウィンドウW2には、イメージデータの著誌事項が表示されており、表示された著誌事項について、選択ウィンドウW2における「イメージ参照」のボタンB3をクリックすると、選択ウィンドウW2上に公報のイメージデータを表示した参照ウィンドウW3が現れる。上記のイメージ再生部16としては、汎用のイメージ再生ソフトウェアが利用できる。

【0038】第2検索手段としてのデータ複写部17は、特許抄録速報データベース15に格納されたデータからクライアント3の要求に応じて検索条件（公報の種類、公報の発行日およびキーワード）に該当するデータを抽出し、抽出したデータを重要度判定データベース18に複写する。このデータ複写部17は、検索のためのユーザーインターフェースとして図5(a)に示す検索ウィンドウW4を提供する。この検索ウィンドウW4において、「検索対象とする特許抄録の公開区分」をクリック操作にて指定すると、図5(b)に示すように、その公開区分を入力するためのダイアログボックスD3が現れる。また、検索ウィンドウW4において、「検索対象とする特許抄録の公開日付」をクリック操作にて指定すると、図5(c)に示すように、その公開日付を入力するためのダイアログボックスD4が現れる。さらに、検索ウィンドウW4においては、キーワードを入力する入力部が設けられている。

【0039】第2蓄積手段としての重要度判定データベース18は、各判定部門毎に設けられており、クライアント3からの指示によって検索されたデータを格納する。

【0040】重要度情報付加手段としての重要度判定部19は、クライアント3における判定担当者が、重要度判定データベース18に格納されているデータの重要度を公報1件ずつ判定できるように、ユーザーインターフェースとして図6に示す判定ウィンドウW5を提供する。

この判定ウインドウW₅には、重要度情報入力領域としての1次判定結果を設定するための判定設定ボックスJ₁と、最終判定結果を設定するための判定設定ボックスJ₂とが設けられている。この判定設定ボックスJ₁・J₂には、判定日付および判定担当者氏名を入力する欄が設けられている。

【0041】また、判定ウインドウW₅には、追加情報(WPI No.、外国特許No.、Watching No.、担当者コメント、備考、キーワードおよび原本取り寄せの未/済)の記入欄が設けられている。さらに、判定ウインドウW₅には、図示しないが、図4に示す選択ウインドウW₂に表示される公報の書誌事項が表示される。この書誌事項には、特許情報としての特許請求の範囲等の明細書の記載事項も付記されている。これにより、判定者は、その明細書の記載事項を参照して重要度を判定することができる。

【0042】1次判定を行うには、判定ウインドウW₅における「1次判定」のボタンB₄をクリックすると、判定ウインドウW₅上に判定結果を選択するためのダイアログボックスD₅が現れる。このダイアログボックスD₅には、判定ランクとして最も判定ランクの高い順から6段階の「AA」、「A」、「B」、「C」、「E」および「YE」が用意されている。所望の判定ランク(重要度情報)に対応するラジオボタンをクリックして判定ランクを決定すると、その判定ランク、例えば「AA」が判定設定ボックスJ₁に設定される。また、1次判定者コメント欄または最終判定者コメント欄に自由にコメントを入力することができる。

【0043】最終判定を行うには、判定ウインドウW₅における「最終判定」のボタンB₅をクリックによって判定ウインドウW₅上に現れたダイアログボックスD₅において上記の場合と同様にして判定ランクを決定する。これによって、その判定ランク、例えば「AA」が判定設定ボックスJ₁・J₂に設定される。

【0044】また、重要度判定部19は、1次判定者による判定が終了すると、知的財産情報管理サーバー1が有するメールサーバーとしての機能を用いて、その判定結果を最終判定者のメールボックスに通知するようになっている。また、重要度判定部19は、1次判定者による判定が終了してから、最終判定者による判定を許可するようになっており、ワークフローシステムを構築している。

【0045】データ移動部20は、重要度判定部19で重要度が判定されたデータのうちユーザーによって保存

が必要と認められたデータを保存データベース21へ移動させる。このデータ移動部20は、データを移動させるためのユーザーインターフェースとして図7に示すような判定結果一覧ウインドウW₆を提供する。この判定結果一覧ウインドウW₆には、判定済みのデータについて、1次判定、最終判定、判定日、公開番号、登録番号、出願人等の情報(表示項目)が表示されている。この例の判定結果一覧ウインドウW₆では、表示されているのは判定済みのデータのみであるが、未判定のデータを同時に表示させてもよい。その場合は、未判定データの判定項目をブランク表示とするなど、未判定であることが分かるようにしておく。この判定結果一覧ウインドウW₆は、標準では判定結果を基準に並べ替え(ソート)されているが、判定結果以外の各表示項目を基準に表示した一覧を並べ替え(ソート)することもできる。これにより、所望の表示形態でデータの一覧を表示することができる。

【0046】データ移動部20は、判定済みのデータから保存データベース21に保存させるべき公報のデータが指定され、さらに判定結果一覧ウインドウW₆における「保存DBへ移動」のボタンB₇がクリックされると、表示された公報についてのデータを保存データベース21に移動させる。

【0047】保存データベース21は、データ移動部20によって移動されたデータを順次格納するデータベースである。この保存データベース21は、文献識別番号(公開番号や特許番号)、ユーザーによって設定されたキーワード等をキーとして検索できるように構成されている。また、図8に示すように、保存データベース21に保存されたデータを確認するためのユーザーインターフェースとして保存ウインドウW₈が提供される。この保存ウインドウW₈には、保存データベース21に保存されているデータについての公開番号、IPC、発明の名称、出願人等の情報が表示される。

【0048】インターフェース部22は、クライアント3…との通信を行うためにネットワーク2に接続されている。このインターフェース部22は、ネットワーク2を介してクライアント3…との間でデータ等とのやり取りを制御する通信制御部である。

【0049】また、知的財産情報管理サーバー1は、ネットワーク2を介してのアクセスに対するセキュリティチェックを行う。例えば、ユーザIDおよびパスワードが登録されたものであると確認されると、アクセスが許可される。

【0050】上記の知的財産情報管理サーバー1において、少なくとも、データ複写部17、重要度判定部19およびデータ移動部20は、パッケージソフトウェアとしてプログラムメディアの形態で提供可能なソフトウェアであって、知的財産情報管理サーバー1にダウンロードされている。上記のプログラムメディアは、知的財産

情報管理サーバ1の装置本体としてのコンピュータと分離可能に構成される記録媒体であり、磁気テープやカセットテープなどのテープ系、フロッピーディスク、ハードディスク、ZIP、JAZなどの磁気ディスク系、CD-ROM、MO、MD、DVD、CD-R、CD-RWなどの光ディスクの光ディスク系、ICカード（メモリカードを含む）、光カードなどのカード系、あるいはマスクROM、EPROM、EEPROM、フラッシュROMなどによる半導体メモリを含めた固定的にプログラムを保持する媒体等、コンピュータで読み取り可能であれば特に限定されない。また、上記の各ソフトウェアは、それぞれ1つのプログラムメディアに格納されていてもよいし、任意の組み合わせの複数で1つのプログラムメディアに格納されていてもよい。

【0051】また、本知的財産情報管理システムは、インターネットを含む通信ネットワークと接続可能なシステム構成であることから、通信ネットワークからプログラムをダウンロードするように流動的にプログラムを担持する媒体であってもよい。ただし、このように通信ネットワークからプログラムをダウンロードする場合には、そのダウンロード用プログラムは予め知的財産情報管理サーバ1に格納されるか、あるいは別な記録媒体からインストールされるものであってもよい。

【0052】ネットワーク2は、LAN、イントラネット、インターネット等の通信ネットワークである。機密性の高い特許情報をやり取りするためのネットワーク2としては、例えば、本社内で構築されるLANや、本社と各事業所とを結ぶイントラネットがセキュリティの点で好適である。

【0053】クライアント3は、企業における各部門（例えば、研究開発部門）に単数または複数設けられており、端末装置31と、インターフェース部（図中、I/F）32とを備えている。

【0054】端末装置31は、前述のデータ複写部17によるデータ複写処理、重要度判定部19による重要度判定処理およびデータ移動部20によるデータ移動処理を実行するために、各担当者が知的財産情報管理サーバ1にアクセスして操作を行うためのコンピュータ装置である。インターフェース部32は、インターフェース部22と同様な機能を有する通信制御部であって、知的財産情報管理サーバ1との通信を行うためにネットワーク2に接続されている。

【0055】続いて、上記のように構成される知的財産情報管理システムにおける特許情報の加工処理について説明する。

【0056】まず、知的財産情報管理サーバ1では、CD-ROM4から得られた公報のデータ（文字情報）が検索部12によってCSVファイル（テキストデータ）に変換され、さらにデータ取込部13によって取り込まれて特許抄録速報データベース15に格納される。

一方、CD-ROM4から得られたイメージデータは、データ取込部13によって取り込まれてイメージデータベース14に格納される。このように、知的財産情報管理サーバ1では、テキストデータとイメージデータとを分けてそれぞれのデータベース14・15に格納することによって、データアクセス時のレスポンスを向上させることができる。また、サーバとしてのリソースの管理を容易にしている。

【0057】続いて、特許抄録速報データベース15に格納されたデータを用いて、重要度の判定処理が行われる。この判定処理を、図9のフローチャートを参照して説明する。

【0058】まず、データ複写部17によって、特許抄録速報データベース15に格納されたデータから、各判定部門（クライアント3）が必要とするデータを図5

(a)ないし(c)に示す検索ウインドウW₁およびダイアログボックスD₁・D₂を用いて検索し、その結果抽出されたデータを重要度判定データベース18に複写する(S1)。このとき、その部門の研究テーマに関連するキーワードで検索することによって、重要度を判定すべきデータが限定される。

【0059】次いで、各部門では、重要度判定データベース18に取り込まれたデータに基づいて、重要度判定部19によって提供される判定ウインドウW₂（図6）を用いて、判定担当者による1次判定処理を行う(S2)。このとき、1次判定担当者は、判定ウインドウW₂に記載された書誌事項やその出願に関する詳細な情報に基づき、あるいは必要に応じてイメージ再生部16によって再生された公報のイメージを参照しながら、そのデータに係る他社および/または自社の特許出願の重要度を判定する。重要度は、目的に応じて様々な観点で判定されるが、例えば、その他社および/または自社の特許出願が特許査定されたときに、その特許が自社および/または他社の営業や特許出願に及ぼす影響の大きさに応じて判定される。その判定結果は、判定設定ボックスJ₁に入力され、特許情報に付加される。

【0060】このような1次判定処理が終了すると(S3)、続いて、重要度判定データベース18に取り込まれたデータに基づいて、1次判定処理と同様に他の判定担当者による最終判定処理を行う(S4)。ここで判定を行う最終判定担当者は、例えば、1次判定担当者よりも大きい権限を有する責任者等であり、1次判定担当者による判定結果を参照して判定を行う。ここでは、その判定結果は、判定設定ボックスJ₂に入力され、特許情報に付加される。

【0061】このように、重要度の判定を段階的に行うことによって、より精度の高い重要度を決定することができる。また、1次判定処理の結果が、メールによって最終判定者へ自動的に通知されるので、重要度の判定処理をワークフローとして容易に実現することができる。

【0062】上記の最終判定処理が終了すると（S5）、データ移動部20によって、必要に応じて（S6）、重要度が高く保存すべきデータを保存データベース21に保存して（S7）、処理を終える。

【0063】続いて、本実施の形態の他の知的財産情報管理システムについて説明する。

【0064】図10に示す知的財産情報管理システムでは、知的財産情報管理サーバー1が、外部から特許公報のデータを取り込むためにCD-ROMドライバ11に代えてブラウザ41を備えている。ブラウザ41は、インターネット等のネットワーク5を介して配信されるデータを閲覧するソフトウェアであって、例えば市販されている汎用のブラウザソフトウェアによって構成されている。ネットワーク5には、特許庁の特許電子図書館、日本特許情報機構（JAPIO）のPATOLIS（Patent On-line Information System）などのように、特許公報を一般に配信する機関が備える特許公報のデータを格納するデータベースサーバー6が接続されている。

【0065】また、この知的財産情報管理サーバー1における検索部12は、ブラウザ41によって読み出されたデータを、テキスト形式のCSVファイルに変換する。

【0066】このような知的財産情報管理システムにおいては、図1に示す知的財産情報管理システムと、特許公報のデータの取り込みの手法が異なるが、それ以降の処理が図1の知的財産情報管理システムと同じであり、同様に重要度の判定を行うことができる。

【0067】なお、本実施の形態では、知的財産情報管理システムがサーバー/クライアント型システムとして構成された例について説明したが、本発明の知的財産情報管理システムは、このようなシステムに限定されず、スタンドアロン型システムとして構成されていてもよい。このような構成では、知的財産情報管理サーバー1およびクライアント3の構成要素をスタンドアロン型コンピュータに包含される。

【0068】以上に述べたように、本実施の形態の知的財産情報管理システムは、CD-ROM4やインターネット等によって外部から取り込み可能な公報データから自社に関連する公報データを抽出し、さらに各部門に関連する公報データを抽出した上で、その重要度の判定を行うように構成されている。これにより、他社の特許出願の自社に対する重要度を容易、かつ迅速に判定することができる。その結果、判定された重要度を利用して、営業や特許上で他社に対する必要な対応を取ることができる。

【0069】しかも、重要度の判定に際して、判定ウィンドウW₅における判定設定ボックスJ₁・J₂に判定日付と判定担当者名とを入力することによって、各判定が何時、誰によって行われたかが分かる。また、判定ウィンドウW₅には、追加情報として判定担当者のコメン

ト記入欄が設けられているので、最終判定者は1次判定者のコメントを参考にして、最終判定を行うことができる。

【0070】また、前述の知的財産情報管理サーバー1は、複数のクライアント3…がネットワーク2を介して共通のデータを管理するように各データベース15・18・21を備えている。それゆえ、知的財産情報管理サーバー1を市販されている汎用のグループウェアを利用して構成することができ、本知的財産情報管理システムを、ロータス社のNotes/Domino（登録商標）、マイクロソフト社のExchange（登録商標）、ノベル社のNetWare（登録商標）、NECのStar Office（登録商標）、NTTデータ社のIntra-Mart（登録商標）等のネットワーク運用サーバーを用いて安価に構築することが可能になる。中小規模のシステムに好適なグループウェアとしては、コンパックコンピュータ社のBizport（登録商標）、住商エレクトロニクスのWedMix gware（登録商標）、日本インテグラートのフェブハローバージョン2.0（登録商標）等が挙げられる。また、列記したような小規模のネットワーク用サーバーにも使用可能である。汎用のグループウェアによって構成される知的財産情報管理サーバー1では、グループウェアの操作方法に慣れておれば、新たに操作方法を習得する必要がなく、本知的財産情報管理システムの導入をより容易にすることができる。また、このような構成の知的財産情報管理システムは、このようなグループウェアを利用して、大、中、小規模のネットワーク上に構築されることが好ましく、従来のワークステーションクラスを用いた大規模な設備を必要とせず、容易にシステムを構成することができる。また、上記のロータス社、マイクロソフト社、ノベル社、NEC社、NTTデータ社のグループウェアであれば、比較的大きな規模のネットワークにおいても、同様に容易にシステムを構成することができ、かつ本発明のシステムとしても運用可能である。

【0071】なお、本実施の形態の知的財産情報管理システムにおいては、重要度の判定を2回行うように構成されているが、本発明はこれに限定されず、3回以上の判定を行うようにしてもよい。また、最終判定者が1次判定者による判定に異議があると認めた場合に、1次判定者に判定を差し戻すようにしてもよい。複数の下位の判定者は、その順番に無関係に判定ランクを判定設定ボックスJ₁・J₂に入力し、その後上位の担当者が重要度を重要度情報入力領域に入力するようにしてもよい。一方、判定ランクも、必要に応じて定められた数が設定されるべきであって、本実施の形態の判定ランクに限定されない。

【0072】〔実施の形態2〕本発明の実施の他の形態について図11ないし図13に基づいて説明する。なお、本実施の形態において、実施の形態1における構成要素と同等の機能を有する構成については、同じ符号を

10

20

30

40

50

付記してその説明を省略する。

【0073】本実施の形態に係る知的財産管理システムは、図1に示す知的財産管理システムと同様に知的財産情報管理サーバー101を備えている。知的財産情報管理サーバー101は、前述の知的財産情報管理サーバー1に對し、さらにWebサーバーとしての機能を有しており、HTML(HyperText Markup Language)ドキュメントの形態で特許管理情報を公開する機能を有している。

【0074】知的財産情報管理サーバー101はLAN7に接続され、このLAN7は、ルーター51を介してインターネット5に接続されている。したがって、クライアントコンピュータ52は、インターネット5に接続することによって、LAN7を介して知的財産情報管理サーバー101にアクセスすることができる。知的財産情報管理サーバー101は、前述のように登録されたユーザーにのみアクセスを許可する。また、知的財産情報管理サーバー101は、知的財産情報管理サーバー1と同様、LAN7を介してクライアント3からのアクセスが可能であり、クライアント3による前述の特許情報管理を行うように構成されている。

【0075】上記のLANには、リモートアクセスサーバー54が接続されている。リモートアクセスサーバー54は、モデム55を介して公衆回線8に接続されている。このリモートアクセスサーバー55は、公衆回線8を介したクライアントコンピュータ53のLAN7への接続を制御するサーバーコンピュータであり、ネットワーク間のプロトコル変換やセキュリティチェックを行う。リモートアクセスサーバー54は、特に、ファイアウォール、アドレス確認システム等のセキュリティシステムによって、予め登録されたユーザーのみにLAN7へのアクセスを許可するように構成されている。ユーザーの認証は、アクセスしてきたユーザーの電話番号が登録された電話番号であると確認された場合にのみ、改めてユーザーの電話番号にダイヤルして接続するといった、よりユーザーの特定が容易な方法で行うことが望ましい。

【0076】また、リモートアクセスサーバー54は、公衆回線8に接続された移動体通信ネットワーク9からのアクセスも可能である。これにより、移動体通信ネットワーク9を通じての通信が可能な携帯電話機およびPHS(Personal Handy phone System)やその他の携帯端末といった情報携帯端末56からリモートアクセスサーバー54にアクセスすることができる。

【0077】さらに、移動体通信ネットワーク9が直接インターネット5と接続されておれば、情報携帯端末56からインターネット5による高速アクセスを利用することができる。このような情報携帯端末56は、例えば、知的財産情報管理サーバー101によって提供される特許管理情報のWebページを閲覧できるようにブラウザ

ウザを備えている。

【0078】また、知的財産情報管理サーバー101は、情報携帯端末56がインターネットを経由した知的財産情報管理サーバー101との情報のやり取りを行うための変換部23をさらに備えている。この変換部23は、例えば、前述の示す判定ウインドウW:(図6参照)のような大きなウインドウを情報携帯端末56の小さい表示パネルに表示するため、必要最小限の表示項目のみを表示パネル上で見やすくした専用の表示レイアウトで表示できるデータに変換するソフトウェアであり、情報携帯端末56のブラウザ機能(例えば、NTTドコモのiモード(登録商標))に対応している。

【0079】情報携帯端末56は、このような知的財産情報管理サーバー101とデータのやり取りを行うために、アクセス者を特定するために、認証コードや暗号によってアクセス者を認証できる機能を備えていることが好ましい。例えば、情報携帯端末56に予め登録されたアクセスコードとアクセス者が入力する暗証番号との照合を行うシステム、登録されたアクセス者の声紋と電話による声紋とを照合するシステム、登録されたアクセス者の指紋と表示パネル上に当てた指紋とを照合するシステム等でアクセス者の認証を行うことによって、登録されていないアクセス者によるアクセスが許可されない。このようなセキュリティチェックによって、情報携帯端末56から知的財産情報管理サーバー101へのアクセスの安全性を確保することができる。

【0080】上記のように構成される知的財産情報管理システムでは、クライアントコンピュータ52がインターネット5を介して知的財産情報管理サーバー101にアクセスする一方、クライアントコンピュータ53が公衆回線8を介して知的財産情報管理サーバー101にアクセスすることができる。これにより、知的財産情報管理サーバー101の各データベース14・15・18・21で管理されている特許情報を、ホームページの形態で世界の各地域におけるクライアントコンピュータ52・53から閲覧することができる。また、ネットワーク運用に要する費用の低減化およびシステムの簡素化を図ることができる。

【0081】加えて、上記の知的財産情報管理システムでは、外部からインターネット5経由で外部から個別の特許情報の管理依頼を受け付け、依頼者毎に個別のサーバーをインターネット5上にサーバーを確保することによって、本知的財産情報管理システムの外販、デモンストレーション、プレゼンテーション、運用例の紹介、知的財産管理ホームページ開設等の実施が可能になる。これにより、インターネット5の利用可能なユーザーに利用できる、本知的財産情報管理システムの利便性を向上させることができる。

【0082】知的財産管理ホームページの運営において、各Webページを関連付けるリンクを予め作成して

おけば、ユーザーは、そのリンクをたどることで所望の特許情報を得るための経路を確保することができる。また、前述のCD-ROM4からのテキストデータの処理と同様に、ユーザーのサーバーに特許情報をダウンロードして、所定のデータベースに格納できる経路が並設されていることが好ましい。

【0083】一方、知的財産情報管理サーバー101が変換部23を備えることでモバイルアクセス可能な環境を提供することによって、知的財産情報管理サーバー101で管理されている特許情報を、前述のように、情報携帯端末56でも閲覧できるとともに、情報携帯端末56からデータの書き込みを行うことができる。データの書き込みとしては、例えば、前述の判定ウィンドウ5を用いた重要度の判定が挙げられる。

【0084】具体的には、図12(a)に示すように、情報携帯端末56の表示パネル56aに重要度判定のメニューを表示させ、スクロールボタン56aによって、そのメニューから①1次判定、②最終判定または③1次+最終判定のいずれかを選択する。例えば、①1次判定を選択した場合は、表示パネル56bに表示された画面上で、前もって知的財産情報管理サーバー101から情報携帯端末56に読み出して閲覧しておいた特許情報に基づいて、図12(b)に示すように1次判定に関するデータを入力し、さらに必要に応じて図12(c)に示すように、1次判定者のコメントを入力する。入力した結果は、情報携帯端末56のメール機能を用いることによって知的財産情報管理サーバー101に送信されて処理される。

【0085】これにより、社外においても、情報携帯端末56から知的財産情報管理サーバー101で管理されている特許情報を閲覧することができる。具体的には、新しいデータ、重要度の高いデータ、重要度の高いデータに添付されたコメント等の閲覧が可能である。また、情報携帯端末56からのデータの書き込みを可能にすることで、重要度の判定、特定のテーマコードの入力に基づくデータリストの作成等を行うことができる。したがって、出張等のために判定担当者が社内でも重要度の判定を行う時間がない場合でも、出張先で重要度の判定等を行うことができる。

【0086】なお、本実施の形態の他の知的財産情報管理システムとして、図13に示すように、実施の形態1の他の知的財産情報管理システム(図10参照)に、前述のインターネットおよびモバイルアクセス環境を提供できるシステムを適用するシステムが挙げられる。

【0087】

【発明の効果】以上のように、本発明の知的財産情報管理システムは、外部から取り込み可能な公報のデータを検索して所望の知的財産情報を抽出する第1検索手段と、上記第1検索手段によって抽出された知的財産情報を蓄積する蓄積手段と、上記第1蓄積手段に蓄積された

知的財産情報から各部門に関連する知的財産情報を抽出する第2検索手段と、上記第2検索手段によって抽出された知的財産情報を部門毎に蓄積する第2蓄積手段と、上記第2蓄積手段に蓄積された知的財産情報から指定された知的財産情報の重要度に関する重要度情報を入力する重要度情報入力領域を設け、該重要度情報入力領域に入力された重要度情報を該知的財産情報に付加する重要度情報付加手段とを備えている構成である。

【0088】これにより、外部から取り込み可能な公報から重要度を判定すべき知的財産情報を抽出して、その知的財産情報について判定された重要度情報を知的財産情報に付加するので、他社の特許出願の重要度を効率的に判定することができる。また、知的財産情報に重要度情報が付加されるので、重要な知的財産情報を容易に管理することができる。したがって、重要な知的財産情報の有効利用を促すことができるという効果を奏する。

【0089】上記の知的財産情報管理システムにおいては、上記重要度情報付加手段が、重要度情報を複数入力するように上記重要度情報入力領域を複数設けることにより、複数の担当者が知的財産情報について重要度を判定し、その結果としての重要度情報を個別の重要度情報入力領域に入力できる。したがって、重要度の判定をより高い精度で行うことができるという効果を奏する。

【0090】また、上記重要度情報付加手段が、さらに、1つの重要度情報入力領域に重要度情報が入力されると、他の1つの重要度情報の入力を行うことにより、ある担当者が重要度を重要度情報入力領域に入力した後に、次の担当者が重要度を入力するようになるので、階層的な重要度の入力が可能になる。それゆえ、下位の担当者から、より権限の高い上位の担当者へと重要度の判定が行われる。したがって、重要度の判定をワークフローとして処理することができ、重要度の判定をより効率的に行うことができるという効果を奏する。

【0091】本発明の記録媒体に記録された知的財産情報管理のためのプログラムは、外部から取り込み可能な公報のデータを検索して所望の知的財産情報を抽出する第1処理と、上記第1処理によって抽出された知的財産情報を蓄積する第2処理と、上記第2処理によって蓄積された知的財産情報から各部門に関連する知的財産情報を抽出する第3処理と、上記第3処理によって抽出された知的財産情報を部門毎に蓄積する第4処理と、上記第4処理によって蓄積された知的財産情報から指定された知的財産情報の重要度に関する重要度情報を入力する重要度情報入力領域を設け、該重要度情報入力領域に入力された重要度情報を該知的財産情報に付加する第5処理とを実行する。

【0092】これにより、前述の知的財産情報管理システムと同様、外部から取り込まれた公報から重要度を判定すべき知的財産情報を抽出して、その知的財産情報について判定された重要度情報を知的財産情報に付加する

ので、他社の特許出願の重要度を効率的に判定することができる。また、知的財産情報に重要度情報が付加されるので、重要な知的財産情報を容易に管理することができる。したがって、重要な知的財産情報の有効利用を促すことができるという効果を奏する。

【0093】上記の記録媒体に記録されたプログラムにおいては、上記第5処理が、重要度情報を複数入力するように上記重要度情報入力領域を複数設けることにより、複数の担当者が知的財産情報について重要度を判定し、その結果としての重要度情報を個別の重要度情報入力領域に入力できる。したがって、重要度の判定をより高い精度で行うことができるという効果を奏する。

【0094】また、上記第5処理が、さらに、1つの重要度情報入力領域に重要度情報が入力されると、他の1つの重要度情報の入力を許可することにより、ある担当者が重要度を重要度情報入力領域に入力した後に、次の担当者が重要度を入力するようになるので、階層的な重要度の入力が可能になる。したがって、重要度の判定をワークフローとして処理することができ、重要度の判定をより効率的に行うことができるという効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態1に係る知的財産情報管理システムの構成を示すブロック図である。

【図2】上記知的財産情報管理システムにおける知的財産情報管理サーバーのデータ取込部が提供する、テキストデータを取り込むための操作ウィンドウを示す説明図である。

【図3】上記データ取込部が提供する、イメージデータを取り込むための操作ウィンドウを示す説明図である。

【図4】上記知的財産情報管理サーバーのイメージ再生部が提供する選択ウィンドウを示す説明図である。

【図5】(a)は上記知的財産情報管理サーバーのデータ複写部が提供する検索ウィンドウを示す説明図であり、(b)および(c)は検索ウィンドウ上に表示され

るダイアログボックスを示す説明図である。

【図6】上記知的財産情報管理サーバーの重要度判定部が提供する判定ウィンドウを示す説明図である。

【図7】上記知的財産情報管理サーバーのデータ移動部が提供する判定結果一覧ウィンドウを示す説明図である。

【図8】上記知的財産情報管理サーバーの保存データベースに保存されたデータの一覧を表示する保存ウィンドウを示す説明図である。

【図9】上記知的財産情報管理サーバーにおける重要度判定処理の手順を示すフローチャートである。

【図10】本発明の実施の形態1に係る知的財産情報管理システムの他の構成を示すブロック図である。

【図11】本発明の実施の形態2に係る知的財産情報管理システムの構成を示すブロック図である。

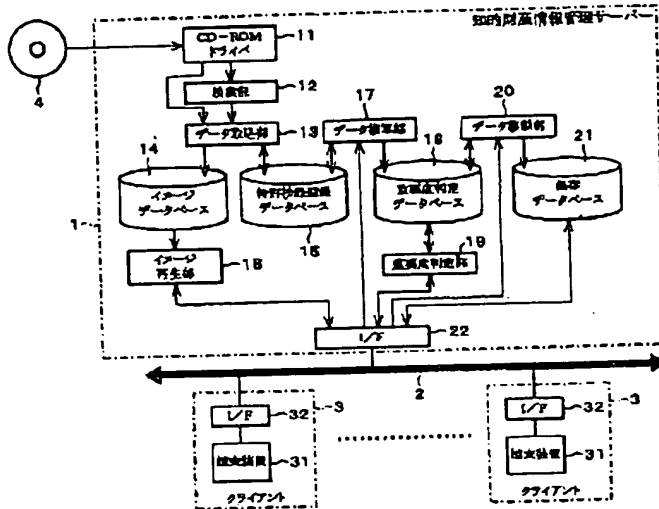
【図12】(a)ないし(c)は実施の形態2の知的財産情報管理システムで用いる情報携帯端末に表示される重要度判定のための画面の例を示す説明図である。

【図13】本発明の実施の形態2に係る知的財産情報管理システムの他の構成を示すブロック図である。

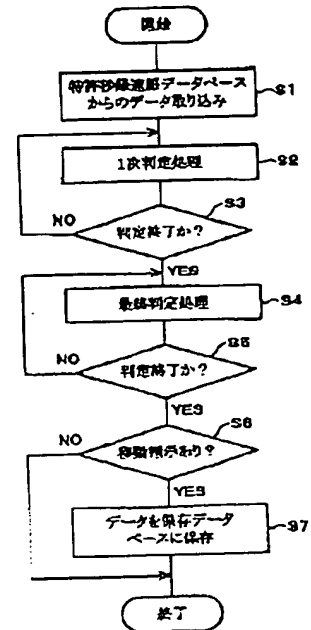
【符号の説明】

1・101	知的財産情報管理サーバー
11	CD-ROMドライブ
12	検索部(第1検索手段)
14	特許抄録速報データベース(第1蓄積手段)
17	データ複写部(第2検索手段)
18	重要度判定データベース(第2蓄積手段)
19	重要度判定部(重要度情報付加手段)
41	ブラウザ
J1・J2	判定設定ボックス(重要度情報入力領域)

【図1】



【図9】



【図2】

テキスト取込		イメージ取込	
公開番号	IPC	発明の名称	出願人
▶ H03-XXXXXX	B01J	触媒材の製造方法	XXXXXX株式会社
▶ H05-XXXXXX	C04B	セメント組成物	XXX工業株式会社

CSVファイルの選択

CSVファイルを選択して下さい

c:\report\VA000003.csv

【図3】

図3は、ソフトウェアのインストール画面を示す。画面上部には「テキスト取る」と「イメージ取る」の2つのボタンがある。その下には、公開番号、IPC、発明の名称、出願人の情報が表示されている。公開番号は「H03-XXXXXX」と「H05-XXXXXX」、IPCは「B01J」と「C04B」、発明の名称は「吸着材の製造方法」と「セメント組成物」、出願人は「XXXXXX株式会社」と「XXX工業株式会社」である。

画面中央には「CD-ROMドライブ検出」のダイアログボックスが表示されている。このダイアログボックスには「CD-ROMがセットされているドライブを指定して下さい」というメッセージがあり、ドライブの選択リスト（F）と「OK」および「キャンセル」のボタンがある。

【図4】

図4は、特許情報の検索結果画面を示す。画面上部には「イメージ」のボタンがある。その下には、公開/公報番号、出願番号、登録番号、国際出願番号、国際公開番号、公報発行日、出願日、登録日、国際公開日などの情報が表示されている。

画面中央には、特許情報の検索結果が表示されている。検索条件は「(19) 日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A) (11) 特許出願公開」であり、特許番号は「特開2000-XXXX (P2000-XXXX)」である。公開日は「平成12年3月31日」である。

検索結果の表は以下の通りである。

国/IPC	発明番号	IPC	発明名称	IPC	IPC
G02B	1/11	CPD	G02B	1/10	A
B32B	9/00		B32B	9/00	A
C08J	7/06		C08J	7/06	CPD Z
G02B	1/10		G02B	5/26	
	5/26		C09D	1/00	

表の下部には「特許請求の範囲 請求項の数 01 (全 7 頁)」と表示されている。

画面下部には、出願番号「特開2000-XXXX」、出願人「XXXXXX株式会社」などの情報が表示されている。

【図5】

(a)

* 検索対象とする特許秘録の公開区分を指定して下さい。
 → ☐
 * 検索対象とする特許秘録の公開日付を指定して下さい。
 → ☐ (YY/MM/DD) のデータを選択
 * 特許秘録を取り込むキーワードを入力して下さい。
 →

(b) 公開区分

公開 / 公表 / 再公表
特許

OK
キャンセル

(c) 公開日付

2000/01/07
1999/09/28
1999/08/24
1999/09/21
1999/09/17
1999/09/14
1999/09/07
1998/08/31

OK
キャンセル

【図6】

①1次判定 ②最終判定 ③1次→最終判定

従資料の属する方法 XXXXX株式会社

判定結果

判定部署: 研究開発本部

1次判定AA
判定日付2000/04/04
判定担当者: X

最終判定AA
判定日付2000/04/04
判定担当者: Y

追加情報

WPI No. []
外国特許 No. []
Watching No. []
対応状況 []
1次判定者コメント []
最終判定者コメント []
備考 []
キーワード [] ☐
原本取り寄せ ☐ 宋 ☐ 資

判定結果

☒ AA ☐ C
☐ A ☐ E
☐ B ☐ YE

OK
キャンセル

【図7】

B₁

保存DBへ移動					
一次判定	最終判定	判定日	公開番号	社名	出願人
AA	AA	2000/09/31	2000-XXXXXX		株式会社XX
AA	AA	2000/01/18	H02-XXXXXX		XXXX株式会社
AA	AA	2000/01/19	H11-XXXXXX		XXX研究所
AA	AA	2000/01/19	H05-XXXXXX		XXX工業

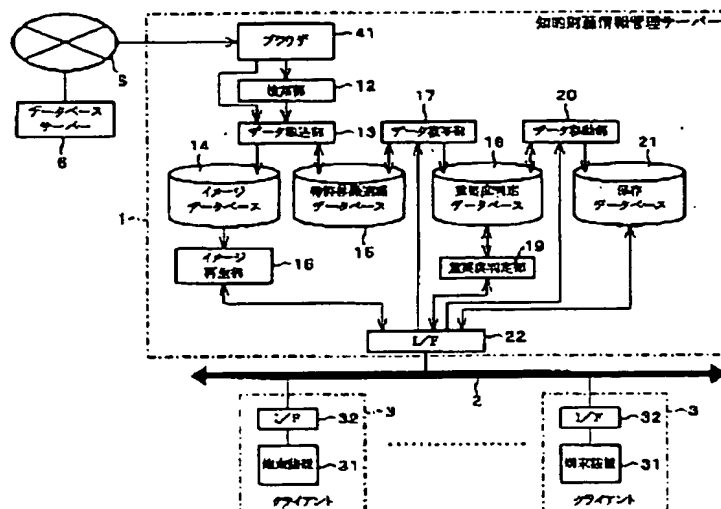
W₀

【図8】

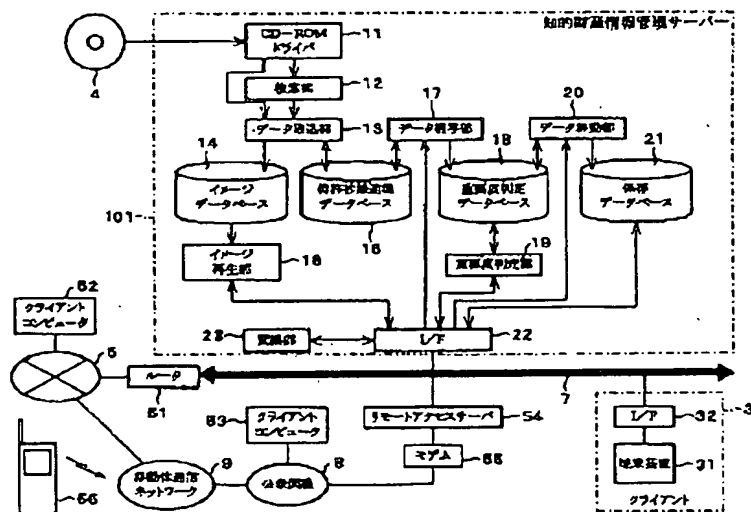
公開番号	IPC	発明の名称	出願人
2000/01/11 特許			
H01-XXXXXX	B01J	吸着剤の製造方法	XXXX株式会社

W₀

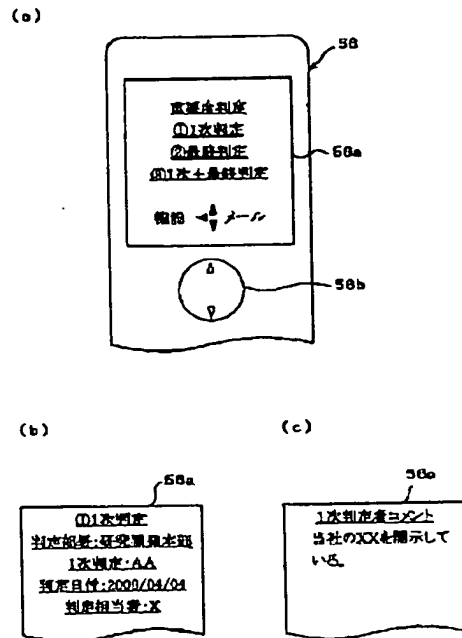
【図10】



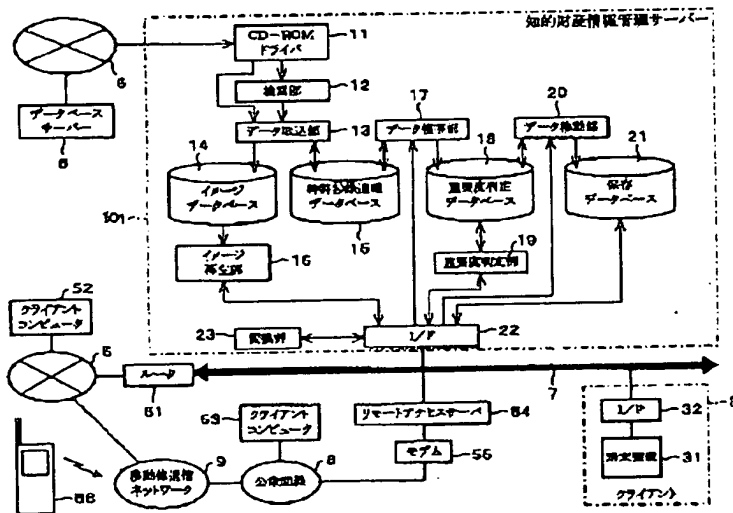
【図11】



【図12】



【図13】



フロントページの続き

(72)発明者 三橋 晃子
大阪府吹田市西御旅町5番8号 株式会社
日本触媒内

(72)発明者 南雲 敏勝
大阪府吹田市西御旅町5番8号 株式会社
日本触媒内

(72)発明者 黒見 眞
大阪府吹田市百御座町5番8号 株式会社
日本触媒内

(72)発明者 黒見 和則
大阪府大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号
株式会社日本触媒内

Fターム(参考) 5B049 AA02
5B075 ND20 ND24 NK25 PP02 PP03
PQ02 PQ46 PR08

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ **BLACK BORDERS**
- ☐ **IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- ☐ **FADED TEXT OR DRAWING**
- ☐ **BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- ☐ **SKEWED/SLANTED IMAGES**
- ☐ **COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- ☐ **GRAY SCALE DOCUMENTS**
- ☐ **LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- ☐ **REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- ☐ **OTHER:** _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.